

部内資料

No. 7

社会開発協力部報告書

ASEAN地域 センター方式プロジェクト 調整員会議報告書

昭和61年3月

国際協力事業団
社会開発協力部

JICA
100
36
SDC
LIBRARY

7
86-59

ASEAN地域
センター方式プロジェクト
調整員会議報告書

JICA LIBRARY



1033903[4]

昭和61年3月

国際協力事業団
社会開発協力部

国際協力事業団	
受入 月日 '86. 6. 17	100
	36
登録No. 12755	SDC

目 次

I. ASEAN地域センター方式プロジェクト調整員会議

1. 開催目的	1
2. 開催期間	1
3. 会議日程	1
4. 開催場所	3
5. 出席者	3
6. 経 費	3
7. 会議内容	4

II. <ASEAN地域センター方式プロジェクト調整員連絡会議資料>

(1) 相手国機関，大使館，JICA本部および海外事務所との連絡調整 における問題点および要望事項	16
(2) 機材の引取り，現地調達および維持管理上の問題点	21
(3) プロジェクト関係経費執行および予算管理上の問題点	27
(4) 諸手続きにおける事務合理化の方途	30
(5) その他	32
(6) 沖縄国際センター日本語専修コース実施計画(案)	34
(7) 昭和59年度研修員受入実績及び予定表	36

I. ASEAN地域センター方式プロジェクト調整員会議

1. 開催目的：

プロジェクト方式技術協力は、年々、大型・複雑化していく傾向にあり、円滑なプロジェクトの推進を図るためには、プロジェクトの仕組み、予算制度並びに、プロジェクトに関連する諸規程に精通した上で、プロジェクトの運営管理にあたる必要があるとされている。この立場にあるのが、チームリーダー及び調整員であり、特に、調整員は、日本人専門家チーム内の「事務局長」的存在であり、チームリーダーを補佐し、年次計画等のとりまとめ、プロジェクトの計画管理及び促進業務を行うことを主な任務としている。従って、調整員の位置付けは、極めて高く、プロジェクトの効率的運営に資する上で、重要な役割を担っていると言える。

然しながら、これらの調整員には、プロジェクトの運営管理業務を通じ、修得したノウハウを相互に披瀝、交換する機会がないため、同じような問題を抱えながら、相互にサポートし得ない状況にある。

かかる観点から、同じ立場にある者が一堂に会し、日頃抱えている共通の問題点等についての意見交換を通じ、今後のプロジェクトの円滑かつ効果的な推進を図ることを目的として、下記要領のとおり、ASEAN地域の調整員を対象とした調整員会議を開催することとした。

2. 開催期間：

昭和59年10月28日(日)～11月1日(木)

3. 会議日程：

月/日	時 間	内 容	備 考
10/28 (日)		11:00 18:30 東 京 → ジャカルタ(GA889)	(宿舎) ジャカルタ
10/29 (月)	10:00～12:00 14:00～16:00	6:30 7:30 ジャカルタ → ジョグジャカルタ(GA430) 火山砂防センター視察 ラジオ・テレビ放送訓練センター視察	(宿舎) ジョグジャカルタ
10/30 (火)	9:00～ 9:30	《第1セッション》 ① 調整員会議開催趣旨及び各プロジェクト事業進捗 状況説明(後藤課長)	(宿舎) ジョグジャカルタ

月/日	時 間	内 容	備 考
	9:30~10:00	② 調整員の役割及び業務について(総論) (藤田課長代理)	
	10:00~10:45	③ 質疑応答	
	10:45~11:00	休 憩	
	11:00~11:30	④ カウンターパートの受入れについて (山口課長代理)	
	11:30~12:00	⑤ 質疑応答	
		《第2セッション》	
	14:00~16:30	『各調整員からの業務遂行上の問題点等についての報告及び質疑応答』(各調整員からの報告に基づき、現状の問題点を把握するとともに今後の改善策について討議する。)	
	18:00~19:30	夕 食	
		《第3セッション》	
	20:00~22:00	調整員Free Discussion 『調整員のステータス及び今後のあるべき方向』	
10/31 (水)		《第4セッション》	
	9:30~10:30	『業務合理化の方途、制度改善及びローカルコスト負担事業等についての討議』 ① 運営管理業務及び促進業務(A ₁ , A ₄ フォーム取付け、機材の現地調達等) ② 権限委譲の範囲及び方途 ③ 応急対策費、中堅技術者養成対策費、技術交換費及び技術普及広報費etc.	
	11:00~12:00	まとめ(総括) 15:15 16:15 ジョグジャカルタ → ジャカルタ(GA439)	(宿舎) ジャカルタ
11/1 (木)		ジャカルタ解散	

4. 開催場所：

ジョグジャカルタ（インドネシア） アンバルクモ・ホテル内会議室

5. 出席者：

- (1) 竹本節生（フィリピン電気通信訓練センター）
- (2) 浜崎文彦（フィリピン人造りセンター・PHRDC）
- (3) 谷本秀喜（フィリピン工科大学総合技術訓練センター）
- (4) 中川和夫（インドネシア火山砂防技術センター）
- (5) 野村昌弘（インドネシア人造りセンター・CEVEST）
- (6) 佐々木福旺（マレーシア人造りセンター・CIAST）
- (7) 島田喜昭（日本・シンガポール技術学院）
- (8) 内藤紀雄（日・シ・ソフトウェア技術研修センター）
- (9) 青木澄夫（ジャカルタ事務所）
- (10) 後藤 洋（海外センター課）
- (11) 田中良子（ ” ” ）
- (12) 山口三郎（研修・管理課）
- (13) 藤田廣己（国総研・人材養成課）

6. 経 費：

- (1) 調整員派遣分については、現地業務費（域内旅費）により支出。
- (2) 本部出張者については、短期専門家（プロジェクト運営指導）とする。

7. 会議内容：

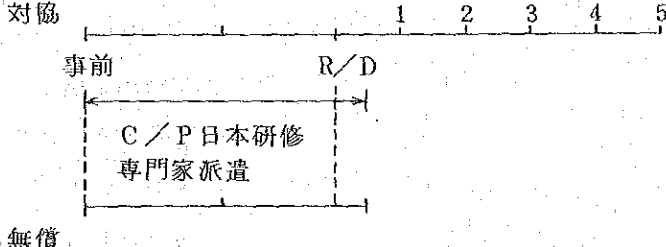
項 目	内 容
<p>《第1セッション》 (1)調査員会議 開催趣旨 (後藤課長)</p>	<p>本会議開催の目的は各プロジェクトと本部海外センター課の連携を今後ますます強めてゆくことにある。今般、外務省の組織改変が行われJICAへの業務委譲がなされたことに伴い、海外事務所の権限も拡大するものと考えられるが、こうした状況の中で、プロジェクト-海外事務所-JICA本部の三者間における業務の合理化・改善はより一層必要とされるであろう。そこで事前に各プロジェクトから送付いただいたレポートも、海外センター課の担当者全員がコメントを加えるとともに、本部事業全体に関わると思われる項目については、各事業部に配布し、検討してもらった。本会議ではこうした本部側の意向を伝えるとともにプロジェクト運営の在り方(調整員のステイタス・業務の方法)について調整員同士の間で情報交換を含め十分に話合っていたきたいと思う。</p> <p>今回の会議はASEAN地域のセンタープロジェクトに限定されているが、この成果を最終的には報告書としてまとめ、他のプロジェクトにも配布する予定である。</p>
<p>(2)国総研の役割及び業務について</p>	<p>昨年設立された国際協力総合研修所は、主として以下の3つの機能を担っている。</p> <p>① 集合研修・中期研修・リーダー調整員コース等の技術協力総合研修とその他専門家人材の養成研修</p> <p>② 技術移転関係情報の整備・提供を行う機能</p> <p>③ 技術移転関係情報の整備・提供を行う、情報センターとしての機能</p> <p>②に関する事例としては現在、海外センター課とタイアップして専門家の指導計画の作成、機材の適正化等、実務に密着した指導マニュアル策定のためのカリキュラム開発調査を行っている。調整員の方々はこれら3つの機能について要望・意見等を伺いたい。</p> <p>1) 専門家研修の効果について</p> <p>派遣前集合研修(30日)、中期研修(3カ月)の間に連帯感・同窓意識が生まれる。(佐々木調整員)</p> <p>こうした同窓意識は非常に好ましいものであり、国総研を専門家の母港として人間関係が広がることは望ましいことである。国総研と</p>

項 目	内 容
	<p>しては今後も施設・機能情報の充実を図り、より一層専門家の母港として機能するようにしたい。 (藤田代理)</p> <p>2) 派遣前研修の内容について</p> <p>① 任国事情</p> <p>任国事情については専門家によって知りたい情報に差があるので、地域・年齢・家族構成・派遣時期等を記載した帰国専門家のリストを渡し、個別にコンタクトを取らせてはどうか。 (中川調整員)</p> <p>最新の任国事情を提供するためには、一時帰国の専門家を活用することが最良の方法と思われる。(竹本調整員)</p> <p>任国事情については一月ごとにまとめて誰がいつ帰国したか等の情報が入ってこないの、必ずしも up to date な情報を提供することはむずかしく、また、最新の情報であっても、各人の立場・状況に差違があり、またどうしても本人の価値判断が入り込むので各赴任者にとって完全な情報の収集と分類・整理を行い、これらの情報と合わせ、一時帰国者等の持っているナマの情報を活用して任国情報を提供してゆくこととしたい。(藤田代理)</p> <p>② 語学研修</p> <p>語学については専門家の任国によっては、英語、または現地語を研修させているが、どちらがよいと思われるか。(後藤課長)</p> <p>基本的には英語が必須である。現地語では技術指導までは無理である。(中川調整員)</p> <p>B; フォームに語学力保障の欄がないため証明書等を事務所で作成し添付して相手側に提出している。(佐々木調整員)</p> <p>業務内容により必要な語学、語学力は違ってくるものと思われる。積極的な性格の人は英語よりも現地語を覚えた方が現地社会へのとけ込みは速いようである。(青木事務所員)</p> <p>専門家適正調査の一環として、語学研修の際、開始前にプレースメントテスト終了後に実力テストを行って伸びをみているが、プロジェクトによって語学力の必要度は差があるものと思われるの 今後は①語学(英語)力がフルに必要 ②語学力が技術(活動)</p>

項 目	内 容
	<p>に優先する。③技術（活動）が語学力に優先するというカテゴリーに分類して語学研修を行うようにしたいので、語学力がどの程度必要か、プロジェクトごとに原課へ連絡して欲しい。（藤田代理）</p> <p>③ 専門家の資格</p> <p>語学以外の専門家の資格として大卒以上という制限がある場合がある。（島田調整員）</p> <p>視聴覚教育分野の専門家等で、国から賞を受けていたり、過去に専門家として外国へ派遣された経験がある等、過去の業績が重視される場合がある。（佐々木調整員）</p> <p>④ リーダーの位置づけ</p> <p>リーダーの役務提供契約書は専門家との間に雇用関係が成立しないよう、リーダーの指示統括権を明確にしないようにする方向に改変することで、JICA本部内でコンセンサスが成立しているので、参考までに帰国後送付する。（藤田代理）</p> <p>専門家の資質としては積極性・協調性が重要であるが、特にリーダーはプロジェクト運営に大きな影響力を持つので、理事・部長とも面接をして人選を行うようにしている。（後藤課長）</p> <p>⑤ 調整員の立場</p> <p>調整員の役割は専門家チームに理解してもらえるようであるが、立場については理解されておらず、JICA事務所の出先ブランチ的な立場と考えられているようである。調整員の立場については調整員研修のテキストの内容が良かったと思う。（中川調整員）</p> <p>⑥ リーダー調整員コースのカリキュラムテキスト</p> <p>リーダー調整員コースのカリキュラムテキストの内容等については更に改善が必要と思われる。</p> <p>『プロジェクト方式技術協力の手引（未定稿）』は実務的な内容のものに改訂中であるので、各プロジェクトの運営事例（現地業務費の使途等）について情報を提供してほしい。（後藤代理）</p> <p>3) 国際協力総合研修所への要望</p> <p>専門家派遣について国内の協力機関をファクターごとに調査してはどうか。また、現在内定者にしぼって受講させている中期研修をもっと活用してはどうか。（野村調整員）</p>

項 目	内 容
	<p>在勤手当と現地業務費の区分を集合研修の際に指導しておいてほしい。（竹本調整員）</p> <p>プロジェクトの運営管理についてはどの程度の研修をしているのか。マネジメント研修の様なものも必要ではないか。（浜崎調整員）</p> <p>4) 調整員への要望</p> <p>プロジェクトで作成したカリキュラムや教材等を送付してほしい。国総研においてこれらの情報を整理・保管し、他の類似プロジェクトの計画運営の面で大いに活用し、参考とする。</p> <p>一方、他の類似プロジェクトの活動状況や教材・カリキュラム等の情報は本部に要請してほしい。（藤田代理）</p> <p>広報用として現地技術や技術移転の写真を送付してほしい。</p> <p style="text-align: right;">（後藤課長）</p>
(3) カウンターパートの受入れについて	<p>沖縄国際研修センターは間もなく完成するが、その機能はASEAN 人造りプロジェクトのリエゾンの役割を持つと同時に、これまでの技術研修に加え、コンピューター視聴覚教育日本語研修等の新規コースを新たに加えている。宿泊施設は110ベット、この他各種セミナーやワークショップの開催が可能な国際会議場もおかれている。この沖縄センターの日本語専修コースは来年度から6カ月の専修コースとして年2回開設される予定であるが、通常のカウンターパート受入枠とは別枠として年2回開設される予定であるが、通常のカウンターパート受入枠とは別枠として考慮しており来年度は主に職業訓練関係のプロジェクトC/P、受入機関窓口担当者ないしプロジェクト・アドミ担当者等を対象とし、ASEAN地域を中心として実施する意向である。海外センター課の関係では、特に職業訓練プロジェクトのカウンターパートは日本研修の際、受入先で言語障壁が問題になりやすいので、この日本語研修には期待する所が大きい。来年度は受入枠が少ないのでASEAN人造りプロジェクト及び特に日本語研修に興味を示しているプロジェクトに研修案内を送付した。（後藤課長）</p> <p>本年度のカウンターパート受入実績は別紙の通りである。早期通報制度は60年度は50%（約460分）適用する予定である。</p> <p style="text-align: right;">（山口代理）</p>

項 目	内 容
	<p>カウンターパート受入枠増大のためには海外センター課とプロジェクトの連携による早期要請が最も重要である。本年度は8月までに113名の受入枠に対し、118名の要請があり、受入枠見直しの結果、増員枠を確保した。(後藤課長)</p> <p>1) 日本語研修について</p> <p>① 対象者について</p> <p>来年度は職訓プロジェクトのカウンターパート、日本語教育のカウンターパートを対象を絞り込むということであるが、カウンターパートは技術研修で訪日する等の機会があればよいが、同一人物が二度訪日することは行政上無理かも知れない。日本語専修はむしろプロジェクトの事務局の担当者、アドミニストレーションの職員等を対象とした方がよいかも知れない。技術者対象の場合には、日本語+技術研修というスタンスは動かしがたいものと思われる。(青木所員)</p> <p>プロジェクトのアドミニストレーション関係の職員の女性を日本語研修に出して成功した例がある。(浜崎調整員)</p> <p>日本語専修コースの対象は、相手国政府担当官まで入選範囲を広げる必要があるかもしれない。(佐々木調整員)</p> <p>プロジェクト側としては技術者よりもアドミニストレーション関係者を対象とすること自体に無理がある様であれば、抜本的に考え直す必要がある。時間をかけて検討したい。(山口代理)</p> <p>② 期間について</p> <p>6カ月という期間はアンケート等に基づいて設定したものである。初級(300時間)・中級(500時間)のカリキュラムは別紙のとおりだが、カウンターパートを対象とした場合、6カ月の日本語研修+3~6カ月の技術研修では応募が減少するだろうか。(山口代理)</p> <p>プロジェクトのスタッフが少ないので6カ月という長期になると業務代行が必要になると思われる。相手側のボンドに問題があるだろう。(内藤調整員)</p> <p>プロジェクトが軌道に乗った後では6カ月は無理かもしれない。(後藤課長)</p>

項 目	内 容
	<p>2) カウンターパートの受入れ時期について</p>  <p>無償との関連ではカウンターパートの日本研修・専門家の派遣についてはR/D締結以前に事前調査の段階でR/Dのマスタープランを作り、ミニッツの中でカウンターパート、専門家について前倒しのスケジュールができれば、プロジェクト開始後の協力期間をフルに活用することができる。(後藤課長)</p> <p>現状では無償の建設等が終了しない限り、相手側のカウンターパートは任命されないし、専門家もカウンターパートの人物がわからずに日本へ派遣することには反対であると思う。(野村調整員)</p> <p>3) 来年度GIについて</p> <p>GIの送付は11月中の見込であるが、予算関係がまだ処理できていないので、未決定である。定員は多くしない方針である。</p>
<p>《第2セッション》</p> <p>各調整員からの業務遂行上の問題点報告・質疑応答</p>	<p>1) 調整員の立場及び役割について</p> <p>従来、調整員はプロジェクトリーダーの補佐といわれてきたが今後は技術協力における運営管理の主体としてプロジェクトを進捗する立場となって欲しい。JICA本部担当者も調整員のこうした活動の方向性を業務面からも資金面からも支援してゆく方針である。現在も本部に対し、積極的に働きかけているプロジェクトに対してはポジティブに対応している。今回、各調整員から提出いただいた意見・要望等は別添資料の通りであるが、特にプロジェクト運営上の調整員の立場・役割についての疑問が多くあったのでこの点について意見を伺いたい。(後藤課長)</p> <p>(中川調整員) 調整員は具体的な成果を出すことが出来なくとも、プロジェクト運営上の潤滑油的な役割であるから空</p>

項 目	内 容
	<p>気のような存在（有ると当然になってしまい、存在を意識されないが、無くてはならない存在）であることが望ましいと考える。しかし、現実にはJICA職員と業務調整担当の専門家という二面性を負っているため、こうした立場を他の専門家に理解してもらうことが難しかった。現在では実績の積み重ねにより十分に理解されていると思う。</p> <p>（野村調整員） CEVESTは日本においては労働省・通産省の共同管轄であり、インドネシアにおいては、労働省・工業省の共同管轄であるが職訓部門と小規模工業部門とは全く接点がなく、調整員とリーダーが2部門の間に立っている形である。しかし、リーダーは労働省の出身であり、プロジェクト全体の統括には自ら限界がある。従って当プロジェクトでは調整員が全体的な統括を負わざるをえない状況である。しかしチームの中には調整員を専門家よりも一段低く見る向きもあり、調整員の立場に関する裏付けがないが故に、役割が不明確となっている。現在調整員は、JICA事務所のプロジェクトサイト所員という立場にあると考えるのが最も適切であるという状況である。</p> <p>（佐々木調整員） CIASTにおいては、R/D上調整員はリーダーに次ぐ存在として規定されているのでチーム内、相手側とも重要な存在という認識が得られており、プロジェクト所長、リーダーとともに事務レベルの折衝を行う他、必要な事柄については自由に動ける状況である。</p> <p>（浜崎調整員） PHRDCにおいては専門家チーム内の国際協力の概念自体が確立されていない。調整員のステイタスについてはそれが確立されてからの問題であると思われる。</p>

項 目	内 容
	<p>(竹本調整員) 調整員の必要性は高いが、専門家チーム、特にリーダーにまずその立場・役割を理解してもらうことが重要である。調整員の業務がリーダーの補佐であるならば、その位置づけや役割の明確化と合わせ「アシスタントリーダー」「サブリーダー」等、名称の変更を検討する必要があるのではないか。</p> <p>(谷本調整員) リーダーが学術的な問題、大局的な問題に対処するのに対し、調整員は実務レベルの問題を処理する形になっている。ただし、R/Dに調整員業務が明記されていないので相手国側より疑問を提示されたことがある。</p> <p>(高田調整員) 調整員は事務的な処理を行うと同時に相手国側と日本側リーダー、専門家チームを結ぶ役割を担っている。従って、業務調整のテクニックだけでなくある程度技術的な知識を持っていることも要求され、リーダーとともに最終的な問題折衝にも当たっている。しかし、一般的に言ってリーダーが、日本人専門家の統括を行う者として自己を認識するか、プロジェクトを推進し、全体を統括する者として自己を認識するかによって調整員の業務は変化するものと思われる。</p> <p>(内藤調整員) 調整員の業務・立場が専門家の間では、十分に理解されているが、相手国側より調整員の役割は何であるかとの疑問を向けられたことがある。</p> <p>調整員の位置づけは新規プロジェクトではR/Dの中でリーダーの次に置くようにしている。名称についてはケニヤック農工大学、日墨技術教育センターでは、サブリーダーというステータスにしている。名称の変更は調整員のステータス向上の方途の一つではあるが、実績の積み上げが必要である。(後藤課長)</p> <p>国際協力の概念については各個人の理念が異なってもJICAの専門家として派遣する場合には、JICAとしての国際協力の理念を理解させればよいものと思われる。(藤田代理)</p>

項 目	内 容
	<p>2) 連絡調整</p> <p>プロジェクト内の問題は、基本的にはプロジェクト内ジョイントコミッティー等で解決するよう努力ありたい。特に事務所との関係がかなり多く指摘されていたようであるが、できるだけプロジェクト内で解決するように努力してほしい。(後藤課長)</p>
<p>《第3セッション》 調整員フリーディスカッション</p>	<p>「調整員のステイタス及び今後のあるべき方向」</p> <p>1) 調整員のステイタスについて</p> <p>① 調整員の位置づけ</p> <p>プロジェクトによって、調整員の位置づけは異っているが、基本的にはリーダー、専門家チーム及び相手国側首脳との人間関係を確固たるものとし、その人間関係を円滑にすることが第1の任務であろう。従って調整員のステイタス、役割はその業務を実際に遂行してゆく中から自ら明らかになってゆくものであり、またリーダー、日本人専門家、相手国側についてはコーディネイターという名称がR/Dの組織図の中でリーダーに次ぐものとされている場合には相当に好印象をもって受入れられ、対応も全く異ってくるのでR/D上の位置づけはこの意味で重要と考えられる。</p> <p>② 「調整員の名称」</p> <p>一方、リーダー、日本人専門家チームについては、「調整員」という役職名が日本の社会組織にはないものであり、かつ業務調整という職務の内容が極めて不明確であること、さらに、JICAの職員でありながらコーディネーションの専門家という二重の立場にあることから、なかなか調整員の立場・役割を理解されないのが実情である。</p> <p>調整員の業務については、上述のように実績の積上げによって理解を求める以外にないが、調整員の立場を表す名称の変更(協力企画官、プランニングオフィサー、サブリーダー、コーディネイター等)を再検討する必要があるかもしれない。</p> <p>(特にCEVESTにおける現在の調整員の立場はかなり事務所員のそれに近いものであり、むしろJICAアタッシュという名称の方</p>

項 目	内 容
	<p>がふさわしいように思われる。しかし、調整員は本来、プロジェクトの側に立って専門家の立場を本部に対して主張する役割を担っているので、JICAの立場を出すことは好ましくないかもしれない。)</p> <p>2) 専門家の勤務評価について</p> <p>プロジェクトの運営上、専門家の評価は、JICAの側からは必要であるかも知れない。それによって専門家が次回派遣される際の人物考査の材料を得ることもできるし、また、派遣前の適性調査の基礎資料とすることもできる。(但し評価を行うに当たってのガイドラインの設定(フォームの定型化は難しいものと思われる。))しかし本来専門家の適性は派遣前に判断されるべきものであり適性判断が派遣中必要であるかどうか、また、専門家をサポートする立場にある調整員が専門家を評価することが業務上妥当かどうかについては疑問が提示された。</p> <p>3) 事務補助要員の必要性</p> <p>1 プロジェクトで15人以上の専門家をかかえた場合、業務量が膨大となるので、事務補要員を雇いたい、現地業務費でローカルスタッフを雇うことは専門家の反発を招く恐れがあるので予算化してほしい。大型プロジェクトには複数者による事務局体制も必要と思われる。</p>
<p>《第4セッション》</p> <p>総 括</p>	<p>1) 調整員の位置づけ</p> <p>調整員の位置づけ、役割については国総研と協議の上、今後より具体的な明確化を図り、関係に周知徹底する。</p> <p>2) 機材供与について</p> <p>機材供与については購送手続に要する時間を念頭において、できるだけ早期に要請手続をすすめる様に配慮ありたい。尚、機材要請書は一括取付けとすることが望ましい。</p> <p>3) 機材引取について</p> <p>機材の引取については、通関の仕組みについて十分調査し、その関係先にもプロジェクトの主旨を十分理解させるよう努力して欲し</p>

項 目	内 容
	<p>い。併せて引取に要する期間、経費、相手国側引取経費措置（費用出所等）につき、具体的事例の提出があれば、引取経費の予算化等も検討したい。（セネガルの例）</p> <p>4) 相手国側予算について</p> <p>相手国側予算（59年度または58年度）について当初予算計画と実績（執行費）の対比をレポートしてほしい。これと合わせて、カウンターバジェットの不足によるプロジェクト運営上の支障について具体的な事例を報告ありたい。上記3）と合わせて、今後必要なローカルコストの負担につき、予算要求を行うことも検討したい。</p> <p>5) 事務の合理化</p> <p>今後、本部海外センター課内で業務の効率化をより進めるとともに文書の統一化を行い、執務参考用の諸書式記入・作成例集を作成、配布する。</p> <p>6) 要請書の一括取りつけ</p> <p>日本側・相手側双方の事務の合理化・迅速化のため専門家要請書・機材要請書等の一括取付を促進したい。</p> <p>7) 情報収集</p> <p>国総研を含め本部における情報の蓄積は、プロジェクトの現場にとってもメリットとなるので、報告書等、キメ細かな情報送付について協力願いたい。これらの報告情報はレファレンスデータとして今後活用できるように整理してゆきたい。（藤田代理）</p> <p>8) ASEAN人造りプロジェクト・シンポジウムについて</p> <p>「人造りシンポジウム」開催については、60年度予算にて要求中であり、目下、その方針を検討中であるが、要求が実現すれば各プロジェクトの御協力を仰ぐこととなると思う。</p> <p>「人造り」の概念を整理し、出席者を相手側現場責任者とするか、政府関係者とするかを決めた上でテーマを決定したいので、意見・希望等あれば伺いたい。（藤田代理）</p> <p>9) リーダーの資質について</p> <p>リーダーは行政能力のある人がよいということになる。技術者がリーダーとなっても、幅広い分野に精通しているわけではないので</p>

項 目	全 内 容
	<p>全ての専門家に的確なアドバイスができるに限らない。むしろリーダーの業務はプログラムのマネジメントや外交交渉的な折衝が多いので行政官的人物の方がよいといえる。特に、組織が確立されていないプロジェクトの立上り時期や規模の大きなプロジェクト、またはプロジェクトが軌道にのってからは技術者でも支障はないものと推測される。</p> <p>10) 事務補助要員について</p> <p>ローカルスタッフの雇用については貧困国対策費で対応可能であるが、当該プロジェクト職員とのバランスを十分に考慮する必要がある。R/Dを拡大解釈できる場合は、サブ・コーディネーターという位置づけで日本から派遣することも可能である。ただし、その際には調整員と事前に十分な面接を行い、業務分掌をはっきりさせた上で派遣することとしている。</p> <p style="text-align: right;">(以上)</p>

II. <ASEAN地域センター方式プロジェクト調整員連絡会議資料>

(1) 相手国機関、大使館、JICA本部および海外事務所との連絡調整における問題点および要望事項：

相手国機関	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
インドネシア C B V E S T	プロジェクト推進に係る意志決定機関、全体管理機関が不明確。(日本側の技術協力実施機関はJICAであるが、イ側受益機関一労働省・工業省へのプロジェクト運営を含めての全体管理責任もJICAにあるとは理解し難い。)	プロジェクト・マネージャーが兼任のため、事務所に常駐していないので、運営管理等に係る相手国側の意志決定に時間がかかる。	日・イ間のジョイント・コミッティが編成される予定。(労働省・工業省の関係者が委員として任命されることとなるが、しかし依然として最高責任者は両者に存在する。)	ジョイント・コミッティの機能強化、活動の活発化のため、短期専門家(本部職員)の派遣等により機能的に対応する。
インドネシア 砂防技術センター	マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター(CIAST)	相手国機関(労働省人的能力局・同省官房)およびCIASTディレクターは比較的真摯な態度で対応しているが、問題によっては相当の時間を要する場合もある。	・ステアリング・コミッティの開催準備中 ・技術普及広報による広報活動 ・無線通信システム、メッセージャーの活用 ・比側組織体制の整備促進	次期巡回指導チームの際の協議テーマの一つとする。
フィリピン 造り センター	各プログラムの指導機関が異なっているため、事業コンセプトが不統一であり、各プログラム間、各プログラム内の意志疎通が不十分である。また、各プログラムのサイトが分散しているため連絡等に手間を要する上、連絡が行届きとなる。	事前調査の段階でプロジェクトサイトを居住地に近い場所とすることに留意してほしい。	調整員の存在につきR/Dに明記してほしい	技術普及広報は積極的に活用ありがたい。 無線通信システムについては、比側の周波数の指定を受けなければならないので、手続的に難しいかもしれない。
フィリピン 電気通信 訓練センター	プロジェクトサイトが居住地、JICA事務所から遠く、電話が通じにくい地域なので、連絡に不都合なことが多い。	当プロジェクトについては調整員の存在がR/Dに明記されていないため、問題が生じた時、相手国側より、この点を指摘されたことがある。	調整員の存在につきR/Dに明記してほしい	前向きに検討する必要がある。とりあえず、プロジェクトリーダーより比側関係者には調整員というステイタスであることを言明してもらいたい。
フィリピン 工科大学 総合技術訓練センター				

相手国機関	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
山火防砂技術センター	マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター (CIAST)	帯に問題をなし 昨年10月マニラへ着任後半年間、本部とのコミュニケーションが悪かったが、その後改善された。	本部における業務の合理化促進および海外センター課職員の増員 左記資料の送付(ファクシミリ活用による他のASEAN人造りプロジェクトの進捗状況に係る最新情報の提供) ASEAN人造りプロジェクト関係者による定期連絡会議の開催 国内支援体制の整備	本部担当職員にはベンディング中のものほゞきるだけ進捗状況を報告させるようにしているが、業務処理上、どうしても時間を要するものもある(特に専門家の携行機材等)のでそうしたものについては、あらかじめ専門家に指導ありたい。 具体的にどのような支援体制が望ましいのか
フィリピン電気通信訓練センター	フィリピン人造りセンター	一般的に事務連絡はプロジェクトサイトから一方的であり、本部から当方の事業進捗ぶりに対するコメントはあまりない。種々情報、例えば年間事業実施方針案・予算要求資料・類似プロジェクトの実施状況資料等の提供が少ない。(上記情報は調整員の連絡調整業務に不可欠。)	月に一度程度、各事務連絡の進捗状況につき簡潔に文書で回答願いたい。 報告書について何らかのコメントを送ってほしい。	問題があると思われる場合は、その都度問い合わせようとしている。 今後、毎記事項欄に担当がコメントを記すようにしたい。
フィリピン工科大学総合技術訓練センター	フィリピン工科大学総合技術訓練センター	事務連絡発信後の本部での対応振りについてフィードバックがないことが多い。即半期ごとの報告書が本部どでのように読まれているのかわからない。 事務連絡発信後、本部からの反応がほとんどない。また、照会の事務連絡についても返答が遅い。	返答の必要のない事務連絡であっても受領書を送付してほしい。事務連絡の本部送付について合理化を考へるべきである。(ファックスを利用する等。)	事務連絡は原則的に事務所を通すこととしているが、緊急事項は事務所を通さず直接本部に連絡し、事後報告でもよいのではないかと。 (藤田代理)
日・シン・ソフトラウェア技術研修センター	日・シン・ソフトラウェア技術研修センター	JICA本部への連絡は事務連絡及びテレックス(ファックス)を利用してはいるが、今後は事務連絡を発信できる以前の段階のプロジェクトの動向、見直し等についても連絡する。本部にも日本側関係者への迅速な連絡を要望する。		事務連絡は種類別に記号を決め、かつ、一項目一事務連絡としている。今後、この方法を徹底し、整理促進、やり残しを防止したい。

	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
相手国機関	日本シシオンガポール技学院	特に問題をなし		
海外事務所	インドネシア火災予防技術センター C E V B S T	特に問題をなし		
	インドネシア火災予防技術センター	プロジェクトによる本部との連絡が可憐となったことは大いに歓迎している。更に、遠隔地プロジェクトと海外事務所とのプロジェクトによる連絡がとれればプロジェクトとJICA本部との距離がより短縮されるだろう。(本年8月事務所へ電話が設置され、大使館・JICA事務所等との勤務時間内での連絡が行えるようになった。)	事務所員の増員、事務所スペースの拡大および所員用個室の整備。財団職員、現地採用職員の活用。	事務所員については、外務省からの業務委託に伴い、来年度改善の見込。
	マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター(CIAST)	K. I. 事務所はきわめて多忙であり、当方から頻繁に出向き、連絡調整を密に行っている。		
	フィリピン人造りセンター	事務所にはプロジェクト実施上の正確な情報提供・アドバイス等を期待しているが、担当所員が多忙であるため、現在、こりした期待を満たしていることは言えない。	増員があればよいが、ない場合は、各職員に1人の割合で補佐(ローカルアシスタント)をつけ、内容面にもタッチさせていったらどうか。	
	フィリピン電気通信訓練センター	職員数にして業務量が多すぎるのでプロジェクトサイトへの訪問、運営委員会への出席等求め難い。		
	フィリピン工科大学総合技術訓練センター	事務所員の絶対数が少ないため、事務処理以外にプロジェクトの問題について話し合い機会がない。	増員が不可能ならば、個別専門家の調整員を置く等の方法で事務所員の業務を軽減されるか。	

海外事務所	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
日・シン・ソフドウェータ 技術研修センター	特に問題なし。	本年度供与機材の6割が現地調達されることとなり、常時でさえ繁忙なJICA事務所の業務に、機材調達の手続、購入先との渉外業務等が加重され、少なからず負担を与えている。機材の搬入も当然遅延する。	最近一人増員になったが、他プロジェクトも含め機材の現地調達分はますます増大するものと予想され、事務所とプロジェクトの専門家との協力体制（例えば業者との打合せは専門家の立会いが効果的）に再考の余地がある。何もかも事務所の現地調達業務に委ねるには限界がある。	プロジェクト側が全面的に協力してゆくような体制づくりを事務所と打合せて、確立する必要があると思われる。業者との打合せ等にはプロジェクト側の参加が必須であると考えられる。
日・シン・ソフドウェータ 技術研修センター	特に問題なし	特に問題なし		
日本シンソフドウェータ 技術研修センター	特に問題なし	特に問題なし		
大使館	インドネシア C E V E S T インドネシア 山火 防技術センター マレーシア職業訓練指導 員上級技能訓練センター (CIAST)	業務の遅滞は相手側よりも、むしろ日本サイドにある。例えば、派遣専門家に係るA ₁ , B ₁ , A ₄ , A ₅ , A ₆ , A ₇ , A ₈ 等については大使館からCIASTへの連絡は音無に近く、また、最近ではB ₁ フォームが全く異なる機材に送付されたり、機材のB/L, INVOICE等がCIASTへは全く連絡なしに担当者へ送付され、先般手続に苦慮した例もある。	B ₁ フォーム、専門家派遣通知等の写を別途CIASTプロジェクトへ直接送付してほしい。プロジェクトに係る情報については大使館から必ず通報する様要望する。	現在は長期専門家のB ₁ フォームは事務所宛に送付している。10, 11月からの業務委託に伴い、プロジェクトへもB ₁ フォーム(写)を直接送付することとしたい。長期専門家については、事務合理化の観点から既に省略することとしている。

	大使館	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
JICA 本部	<p>フィリピン人造りセンター</p> <p>フィリピン電気通信訓練センター</p> <p>フィリピン工科大学総合技術訓練センター</p> <p>日・シ・ソソフトウェア技術研修センター</p> <p>日本シシソガポール院</p> <p>ICENT</p>	<p>プロジェクト JICA 事務所・大使館の3者に於ける情報ルートの整備が不十分と思われる。</p> <p>特に問題なし</p> <p>特に問題なし</p> <p>特に問題なし</p> <p>特に問題なし</p> <p>R/D 署名後1年半、テナティブ、スケジュールに基づき、JICA は忠実に業務を遂行してきたが、「イ」側の対応は遅々としており、専門家の立案する年間業務計画も1カ月分を半年間で行うといった状況である。R/D 記載内容と、こうした実態との比較において、JICA は速やかに全体計画を修正し、かつ適宜対処策を講じるべきであるが、現在の JICA 実務は弾力性に欠けていていると思われる。</p>	<p>左記情報ルートの整備あるいは3者間の定期的連絡会議の設定。</p>	<p>CEVEST の各月毎の業務計画について、また、1カ月分を半年間で行わざるを得ない業務内容・形態について本部は情報を得ていない。本部が常に要請している年間業務計画（各四半期ごとにプレイングダウンしたもの）を提出するとともに、現地側調整員は各四半期ごとの計画管理を行い、遅れが生じた場合の原因を整理して、東京に報告（定期報告・随時報告）してほしい。</p>	

(2) 機材の引取り、現地調達および維持管理上の問題点：

	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
機材の引取り	インドンネシア C B V D S T	「イ」側が引取経費を予算化していない。 (CEVEST小規模部門)が、予算化されていない も執行が凍結されている(CEVEST 職訓部 門)等、支出ができないことが、引取り遅滞 の原因となっている。	日・イ双方の予算化年度が整合されていない ことによる問題であるので、R/D署名時、 実務レベルで日・イ双方の実務業務内容の突合 せを行い、細目にわたる経費算出共同作業を 実施することが一案と見う。	機材引取予算確保は「イ」側にとっては仕 組包裁・重量・荷上港等がわかってからの話 であるかも知れないが、JICAからは年間 1000-1500万円相当の機材が毎年供与され ることから、概算で10%程度を確保するよ う「イ」側予算当局に申し入れてはどうか。
	インドンネシア 砂防技術センター	引取りに3~4カ月を要しており、現行の購 送スケジュールでは供与年度内に到着しない。 遅くとも供与年度末には供用可能となるより、 購送手続の短縮化を図らねばならない。		購送スケジュールの大幅な短縮は困難である と思われ、機材計画作成の際、使用開 始は翌年度となることを十分考慮するよう専 門家に指導ありたい。
	マレーシア職業訓練指導 員上級技能訓練センター (CIAST)	機材引取については、宛先を「マ」国防衛省 人的能力局長とした場合、経費は全て「マ」 側が負担するが、手続上、早くとも3~4カ 月を要する。宛先をJICA K.L. 事務所と した場合、約1カ月に引取可能であるが、 引取りに係る保管料デバリーチャージが膨 大となる。本プロジェクトは多数の専門家を かかえており、現地業務費による負担には限 界がある。JICA本部の経費負担の確約がな されれば、現状としてはベストである。	引取りは諸機関を経由せず、JICA本部から CIASTプロジェクトに直接書類を送付し、 CIASTディレクターの証明書にて機材の引 取りを行うことができればよいと思われる。 相手側への供与機材でありテクニカル・マテ リアルであるので、最短距離で処理できるよ う配慮ありたい。	供与機材及び購送分携行機材は、「マ」側局 長宛とすべき性格のものである。引取に要す る海送B/L書類は外資行で送付されるべ きものである。空送A/WB書類については、 既に直送コピーを事務所及びプロジェクトへ 送付している。
	フィリピン人造り セメント	特に問題なし		
	フィリピン電気通信 訓練センター	供与機材はC/P側の手続で全て引取られて いるが、陸揚後、プロジェクト到着ま で2カ月程かかるのが問題である。		B/L等書類の発送の早期化・スピードアッ プを検討願いたい。

	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
機材の引取り	<p>フィリピン工科大学 総合技術訓練センター</p> <p>日・シン・ソフトラクチュア 技術研修センター</p> <p>日本シンシガポール 技術学院</p>	<p>特に問題なし</p> <p>特に問題なし</p> <p>携行機材（特に輸送）に時間がかかる。 正式のB/L、機材リスト等書類が大使館託 送便にて送付されているが、遅延により搬入 時に間に合わない場合があり、（正式書類な しでは引取りは不可能）また、機材リストがな く検取に支障をきたすことがある。</p>	<p>専門家出発時に発送してほしい。 大使館経由とは別に正式の写をプロジェクト に分送されたい。</p>	<p>輸送機材については、通常手続に2～3週間 を要するので、出発時の発送を希望する専門 家には遅くとも出発の約3週間前に申請書及 び機材をJICA本部に送付する様要請してい る。</p> <p>購送機材については、購入・輸送手続には少 なくとも2カ月程度かかるので、早期送付の 希望がある場合、申請書の早期提出を求め、 また必要に応じ、納期がかかるものは削除し て送付することとしている。</p>
現地調達	<p>インドネシア C E V E S T</p>	<p>現行のJICAの規定では現地調達は例外処理 となっており、規定運用に関してはJICA内 部でも取扱いに差があり、社会開発協力部と 鉱工業事業部の共管プロジェクトである CEVESTでは、このことが業務上支障とな っている。本部内調達を原則としているのは、 外地における契約行為の問題点が予算執行上 問題化するのを懸念してのことであろうが、 当地では特殊機材を除いて調達が可能と思わ れ、むしろ合理的であり、JICA事務所の事 能力の向上の一助となると思ふ。</p>	<p>年度別機材予算について、プロジェクト の内容に合せ、弾力的に決定すべきである。 現地調達については特に問題なし。</p>	<p>携行機材については現地調達が行っていない。</p>
インドネシア 砂防技術センター	<p>山火</p>			

現地調達	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
	マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター(CIAST)	過去の例では現地調達品目は1/3程度である。現地調達の問題点は価格が2.5倍以上となる、可能購入量が半分以上となる点である。		現地調達品目の選定はプロジェクト側の判断を重視している。機材の迅速な活用、アフターケアの観点からみると、現地調達を望ましい。
	フィリピン人造りセンター	昨今の当地における物価上昇は甚しいものであり示選された予算枠内での購入は困難である。また契約の締結・履行自体難しく、物品の品質も粗悪なものがある。	少数・少量のものを除き、当面、現地調達は見合わせる要あり。	
	フィリピン電気通信訓練センター	コピー機、コンピュータ等は購入の実績からいうとアフターサービスの面で現地調達が望ましい。		
	フィリピン工科大学総合技術訓練センター	現在のところ良好であるが、申請・示選・購入までの間に物価上昇の甚しい場合がある。	一般現地業務費による不足分補充、業者の値引き等で補った。	
	日・シン・ソフトラウェア技術研修センター	特に問題なし		
	日本シンガポール技術学院	当プロジェクト供与機材の現地調達は積極的に促進する方針が打出され、プロジェクトの効率的運営の上で大きな成果となっている。	手続に伴う海外事務所の負担軽減のため、事務の簡素化、本部側協力、プロジェクト側の協力が望まれる。	現地調達に必要な手続事務処理は海外事務所業務ではあるが、調整員を中心としたプロジェクト側が最大限の協力を挙げて行っている。現時点では業務負担軽減が図られる程の簡素化は困難と思われる。

	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
維持管理	インダストリアル・プロジェクト C E V E S T インダストリアル・ファイア・セーフティ マシニング職業訓練指導員上級技能訓練センター(CIAST) インダストリアル・ファイリピン・タ インダストリアル・電気通信訓練センター	<p>当プロジェクトは現在、無償協力による建物を建設中であり、供与機材の大部分は未着であるので維持管理上の問題には直面していませんが、今後、供与する動産・不動産の帰属先が「イ」側労働省と工業省に分かれることは、取扱いについて当然の違いを生じ、常に論議の対象となるであろう。</p> <p>コンピュータ等電子機器の維持管理費は本来、相手側が予算措置をすべきであるが、現状では充分とはいえず、機器の有効活用が阻害されており、何らかの方策を日本側がとることが望まれる。</p> <p>特に問題なし</p> <p>「比」側予算逼迫により、メンテナンス予算、消耗品購入予算等充分とは言えない。</p> <p>「比」側財政難のため、供与機材の維持・管理費は充分でない。</p>	<p>日本人専門家チームとして今後、管理部門に対し、どの程度アドバイスをやってゆくべきか、他プロジェクトの実際の処理を参考として聴取したい。</p> <p>「比」側予算確保を促進するともに、左記項目にあたる新規予算費目の設定、時宜を得た機材修理班の派遣、調達時における契約条件の改善、メンテナンス研修のための研修員受入れの増大などが望まれる。</p> <p>現地業務費で対処する機会が多いので、当該の増額を検討したい。</p> <p>供与機材購入時の条件に、修理体制が供与先国内にあることを前提に機材を選定し、アフターサービスできるように契約条件に入れること、即ち、現地通関で修理できるようにすること。JICA本部に故障機器を送付すれば、修理後、返送するシステムを確立すること。</p>	<p>(具体的な提案があれば伺いたい。)</p> <p>維持管理費の不足により生じる困難の具体的な事例の提出があれば、予算化の方向で考えてい。</p> <p>機材修理については修理班の派遣は困難であると思われるが、機材故障時の支障の具体的な事例が提出されれば、維持管理の短期専門家について予算を確保することもできると思われる。</p>

	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
維持管理	<p>フィリピン工科大学 総合技術訓練センター</p> <p>日・シ・ソフトウェア 技術研修センター</p> <p>日本シシカポール 技術学院</p>	<p>「比」側負担となるべき消耗品置、機材維持管理費が予算不足のため滞りがちである。機材の修理・交換用パーツのうち、比国内で修理・入手不可能なものがある。</p> <p>特に問題なし</p> <p>旧型機械の補修部品の入手が困難である。</p> <p>有効使用による寿命（AGING切れ）の機材がでてきている。</p>	<p>現地業務費にて対処しているが限界がある。又、現地購入の難しい消耗品を携行機材として申請したもの、削られる場合もあった。パーツ類購入は携行・供与機材に含めていくが、時期が遅れることが多いので、本部においてパーツ購送の予算枠を持つこと、機材修理システムを確立することの2点を要望する。</p> <p>機材供与とは別ルートで即応体制を立ててほしい。</p> <p>別枠で確保できないが検討ありたい。</p>	<p>短期専門家等の携行機材のフル活用及び供与機材枠にて対処しているが、短期専門家の場合、専門家の決定から派遣までの間が短い。ため、携行機材が間に合わないケースが多い。本部においては最終年度に500万円程度のスベアパーツ予算枠を確保している。</p> <p>特に重大かつ緊急なものについては、携行機材にて対応することも可能であろう。</p>
その他	<p>インドネシア火山 砂防技術センター</p>	<p>機材供与について総額を設定し、枠内で行うようにさせるのは押しつけられているよりな印象を専門家に与える。また協力期間（5年間）内の供与額の割りふりも、専門家の派遣時期との関連で検討する必要がある。</p>		<p>機材供与総額はプロジェクトの規模の設定上、不可欠なものである。また、年度別予算は最高でも1億2000万～3000万円が限度である。機材供与以前に専門家を派遣することについては、カリキュラム作成等を目的とするものであり、専門家にも理解を求めている。</p>

供与機材に関する問題点及び要望事項

<機材一課>

1. 機材仕様書について

- ① 機材の優先順位を必ず記入されたい。
- ② 仕様を詳細に記入してほしい。

機材名，参考銘柄，関連既供与機材，問合せ先（担当者），必要に応じ用途も記入されたい。

- ③ 仕様書作成の際は，現地のJETRO，商社，メーカー支店等に各種機材のカタログがあるとと思われるので，それらを活用されたい。[※]
- ④ 購送請求後の機材の変更は極力避けられたい。

2. 現地調達について

機材の迅速な活用，アフターケアの観点からみると，現地調達が望ましい。年々，現地調達が増えているが，今後，更に現地調達の増加を図られたい。

※海外センター課としては，商社に機材送付の際，関連機材のカタログを同時梱包するように指示することとしたい。

(3) プロジェクト関係経費執行および予算管理上の問題点：

	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
一般現地業務費	インドネシア C E V E S T	専門家1人当り20,000円/月で概算されプロジェクト全体の運営に支出すべく資金前渡されるものと理解しているが絶対額が少額であるため、年間を通じての計画的支出の立案が不可能である。	プロジェクト全体用と各科毎に特定される支出用に対処しうるだけの増額を望む。	
	インドネシア 山一 砂防技術センター	現地業務費の配分は、海外事務所からの距離等を考慮に入れた方式に改め、合理性を持たせてほしい。	距離を係数化して現地業務費にかける等の方法を検討ありたい。	もしも必要であれば、臨時支給分の申請をしていただきたい。プール分については、各プロジェクトごとに過去の実績から決定するようにする。特に契約担当役である事務所には多めに送付。
	マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター (CIAST)	特に問題はないが、他プロジェクトの支出内容につき、聴取したい。		
	フィリピン 造り センター	短期専門家につき送金がないため、長期専門家分にシフト寄せが来ている。	短期専門家分を臨時支給申請をして、自動送金できるようにしてほしい。	短期専門家の派遣数の多いプロジェクトでは、年度当初に短期専門家分を一括送付している。
	フィリピン 電気通信 訓練センター	現在、貧困国対策費(10万)と合わせ一月24万円の支給を受けているが、C/P側の消耗品費がほとんどなく、ここから支援している状況で、不足気味である。	臨時支給申請により本部の対応もあるも、定期送金分の増額、現地研究費の定期送金の可能性を検討してほしい。	
	フィリピン 工科大学 総合技術訓練センター	プロジェクトの学生・C/Pに対する訓練の本格化に伴い、消耗品・資機材の購入が増えたこと。比国内経済状態の悪化に伴い相手国負担となるべき分の日本側がわりが増えたことにより、現地業務費は不足しつつある。	現地研究費・技術広報費の活用を検討中。	申請に当たっては当方の指示を厳守のこと。

	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
	日・シン・ソフウェア 技術研修センター 日本シンガポール 技術学院	特に問題なし 日本を含め内外から来客が多く、現地業務費 (特に会議費)が不足している。学院運営費 に多少依存するが限界がある。	来客用接待費の特別枠を期待する。	現地業務費の用途については大蔵省から会議 費の支出割合が多いとの指摘があった。会議 費は全体額の3割を目途としてほしい。接待 費、会合費等は臨時支給の申請があった場合 妥当と思われる額を支給している。
貧困国対策費	インドネシア CEVETS インテンシブ フィリピン造り センター	1プロジェクト10万円/月の割合で支給を 受けているが、当プロジェクトは職訓部門と 小規模部門とが全く異質のプロジェクトであ るので専門家16名とC/Pの数を考慮の上 増額ありたい。 1プロジェクト10万円/月となっておりプ ロジェクトの規模に対する配慮がない。	プロジェクトの規模・派遣専門家数に応じて 金額を考慮してほしい。	調整費が管理権限を持ち、各部門における使 用につき指導ありたい。
その他	インドネシア火 砂防技術セン マレーシア職業訓練指導 員上級技能訓練センター (CIAST)		プロジェクト側からの申請に基づき費用(応 急対策費等)についてはできるだけ早急に本 部の判断を回答するようしてほしい。また 大筋で支給の方向で了承された場合には経費 が有効かつ早急使用できるより配慮ありた い。 新規予算については予算が承認された段階で 各プロジェクト宛に要項要領等につき充分説 明、通知し、費目が有効に活用されるより配 慮ありたい。 マレーシアポジションに係る予算管理に問題 があり、マレーシア側による機材購入、専門家の 調度品の調達等が未だになされていない。予 算管理上の問題によるのが、業者の繰入の遅れ によるのが定かではないが、この点につき、	外務省との実施協議のため、時日を要したも のである。(JICA本部、外務省間の問題) 申請ベースのものについては現在、企画課で 費目説明を作成中であるが、時日を要すると 思われるので、具体的事例により説明したい (配布の例を参照のこと。)

	プロジェクト名	問題点	要 望 事 項	対 処 方 針
	<p>フィリピン人造り センター</p> <p>インドネシア C E V E S T</p>	<p>比国における訓練の際、比例機関が訓練生のための日当支払いに困難な場合があり、訓練実施上障害となるケースがある。</p> <p>A S E A N人造りプロジェクトにおいては機材供与費が均等配分になっており、プロジェクトの規模に対する配慮がない。</p> <p>相手側受益機関がカウンタパーバジェットを思うように取得できないため予算化の段階で日間で充分に討議されていても実施段階で相手側ローカルコストに係る費目の準備不足により活用できないことがある。</p>	<p>C I A S Tディレクターに事務折衝によりブッシュしている。</p> <p>センタープロジェクトについても中堅技術者養成対策費の適用を望む。</p> <p>プロジェクトの規模に応じた配分をしてほしい。</p> <p>特定目的に限定した費目（現地研究費等）の金てを年度当初プロジェクトに一括資金前渡されると相手側ローカルコストとのすり合せにおいて専門家の年度業務計画にそった支出計画が立つと思われる。</p> <p>C E V E S Tのリーダーから、国際機関方式（国際機関は年間のローカルコストが資金として入金されてから、プロジェクトを開始する）の採用を検討してはどうかとの提案があった。</p>	

(4) 諸手続きにおける事務合理化の方途:

	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
機材調達	インダストリアルセンター	・当地においては機材の最新情報が少ない。 ・申請後、引取りまで時間がかかる。	1) 搬行機材を含めた機材の現地調達を拡大すること。 2) 専門家を派遣前に事務用機器類を事前環境整備として設置し、専門家が十分に活動できるようにすること。	機材仕様書作成班の派遣を検討中。
事務連絡	インダストリアル防火センター	早急に本部に送付したい事務連絡がある場合 大使館経由など担当者に渡るまで時間がかかる。	報告・申請等各種書式を明確に定型化し、特に申請説明等は記載要領を明示したサンプル集を配布してほしい。 迅速化のためファックスによる送信の可能性を検討してほしい。	様式・事例集、マニュアル等の整備を行う。
専門家の住宅	フィリピン工科大学総合技術訓練センター	新任専門家の着任後、調整員および他の専門家が新居の住宅探し、契約の相談を受けることが多い。またマニラ市内では通常6カ月以上の家賃の前払いが原則であり、前払い金なしでは入居できないため東京より入金があるまで入居できずに待機する場合はほとんどある。	ファックス送付することを検討ありたい。 専門団借上げによる専門家住宅の官舎化を検討ありたい。	
専門家への数次公用旅券の発給	日・シ・ソフトウェア技術研修センター		これに伴い、一時帰国の際の旅券の再発給、渡航先進記等事務処理の簡素化を図れるので検討ありたい。	

	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
<p>○ A 化 事務所権限の 拡 大</p>	<p>日本・シンガポール 技術学 院 イ ン ド ネ シ ア C E V E S T</p>	<p>実施機関（EDB）の定員削減方針に基づき 事務のOA化の必要に迫られている。 海外事務所の契約担当役への昇格、一時帰国 許可権限の委譲等がなされたことは諸手続の 合理化の上で大いに役立っている。</p>	<p>携行機材購入申請にワークプロセスを含め ているが申請承認方、協力願いたい。 プロジェクト側としては常に即断の姿勢で対 応してほしいので、今後は海外事務所が個別 専業部として機能する方向で、予算面も含め事 務能力を拡大されることを望む。</p>	

(5) その他:

プロジェクト名	問 題 点	要 望 事 項	対 処 方 針
<p>他事業部との連携</p> <p>ASEAN人造りプロジェクトの展開</p> <p>マレーシア職業訓練指 (CIAST)</p>		<p>本部他事業部(研修事業部)との連携を密にし、プロジェクトに逐次情報を伝えてほしい。</p> <p>ASEAN人造りプロジェクトの他国への展開のために関係者連絡会議の開催が必要と思料されるかどうか。</p>	<p>カウンターパートについては専門家の記入した受入調査書を研修事業部に渡す等、連携している。機材については、入札等進捗状況を伝えるようにしたい。</p> <p>同業種プロジェクト間の情報交換については検討が必要であると思われる。</p>
<p>専門家の服務</p>		<p>専門家の服務については相手側就業規則に従っているが、他国の実状は如何。</p> <p>他国における障・輸送機材の引取状況は如何。</p> <p>他国の現地業務費の支出内容は如何。</p> <p>他国における専門家父母が同居する場合のVISAの取得状況は如何。</p>	<p>服務は相手国公務員に準ずるとしているが、タイムカードの使用等、非常に厳格であると報告があった。他の先進諸国専門家の事情を調査し報告ありたい。場合によっては大使館を通じ相手国政府に申し入れの必要があるかもしれない。</p> <p>スティ・ヴィザの延長が困難なので、必ず日本で取得するようにしてほしい。</p>
<p>在勤手当の内容</p>	<p>「シ」国における「車輛台数総量規則」の目的を有する道路税の改正により税負担が増大した。</p> <p>公用車を持たない当プロジェクトでは私用車を公用に利用する機会が多く、免税措置が望まれる。</p>	<p>在勤手当の内容について説明してある資料があれば入手したい。</p> <p>道路税の免除につきJICA事務所に文書で要請し、当事務所付JICA本部に本件処理を要請した経緯あり。</p>	
<p>道路税の免除</p>		<p>JICAが国際協力事業に実施機関として責任を負う以上、調整員像の確立は早急に解決されるべき問題である。そのためには</p> <p>1) 日本国内において国際協力概念を確立し</p>	
<p>調整員のステイタス</p>	<p>調整員のステイタスおよび業務範疇が不明確である。関係機関間の連絡業務が主たる業務といえようが調整員が全方向に伝達、通信機能を持っているとは思われず、専断リーダー</p>		

	プロジェクト名	問題点	要望事項	対処方針
<p>秘書の雇用 公用車</p>		<p>一並びに各専門家と質によって分担している。</p>	<p>経済、技術協力活動の目的を周知徹底する。 2) JICAが国際協力業務の実施機関としての責任において調整員を派遣することを専門家等関係者に派遣前研修等を通じ周知徹底する。 3) 調整員の派遣目的・その業務について上記に照してその明文化・細則化を行い専門家・関係者に周知徹底する。 ことが必要であろう。 現地業務費の拡大解釈によって、秘書を恒常的に雇うことはできないか。 単発専門家には公用車がついているがプロジェクトにはついていないが……。</p>	<p>貧困国対策費により相手側ローカルスタッフを補充することは可能である。 技術者管理課は通勤手当は在勤簿に含まれているとの見解である。プロジェクトにはマイクロスバス等の供与を行っている。</p>

(6) 沖縄国際センター日本語専修コース実施計画(案)

<1984. 10. 22>
研修事業部管理課

① 前提

事業団では、わが国の対外技術協力の積極的展開にともない、研修員受入規模の拡大及び研修分野の多様化が進み、日本語研修の実績も年々増大してきている。また、研修員受入事業と海外プロジェクトとの連携を緊密化させる上でも、日本語研修が果たすべき役割は、今後さらに大きくなると考えられる。こうした経緯を踏まえて、事業団ではかねてより「日本語拡充・強化学業計画」を推進してきたが、昭和60年度より、その計画の一環として沖縄国際センターに日本語専修コースを開設することとなった。このコースは、他の集中・一般講習があくまで技術研修の一環としての日本語研修という位置づけであるのに対して、日本語研修そのものが技術研修という特徴をもっている。

② コースの概要

昭和60年度においては6カ月コースを2回、計2コースを開設することとする。各コースの概要は次の通り。

(イ) 6カ月コースA(カウンターパート対象コース)

このコースは事業団海外プロジェクトのカウンターパートを対象に開設する。このコースは今後も継続的に開設するが、コース運営上、1コースに同じ技術研修分野の研修員を集めることとし、60年度は職業訓練分野の研修員を対象とする。

コースカリキュラムはおおむね以下の通り。

オリエンテーション	日本語研修(技術用語導入を含む) (初級及び中級, 計 500H)	研修 旅行
-----------	--------------------------------------	----------

0 1 2 3 4 5 6カ月

(ロ) 6ヶ月コースB(一般日本語学習者対象コース)

このコースは(イ)で対象とならなかった研修員(ex. 技術協力関係窓口担当者, (イ)以外のプロジェクト・カウンターパート, その他相手国政府が推薦するもの)を対象に開設する。コースカリキュラムはおおむね以下の通り。

オリエンテーション	日本語研修(JICA事業紹介を含む) (初級及び中級, 計 500H)	研修 旅行
-----------	--	----------

0 1 2 3 4 5 6ヶ月

③ コース開設時期

4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
----	---	---	---	---	---	----	----	----	---	---	---	---

6ヶ月コースA	6ヶ月コースB
---------	---------

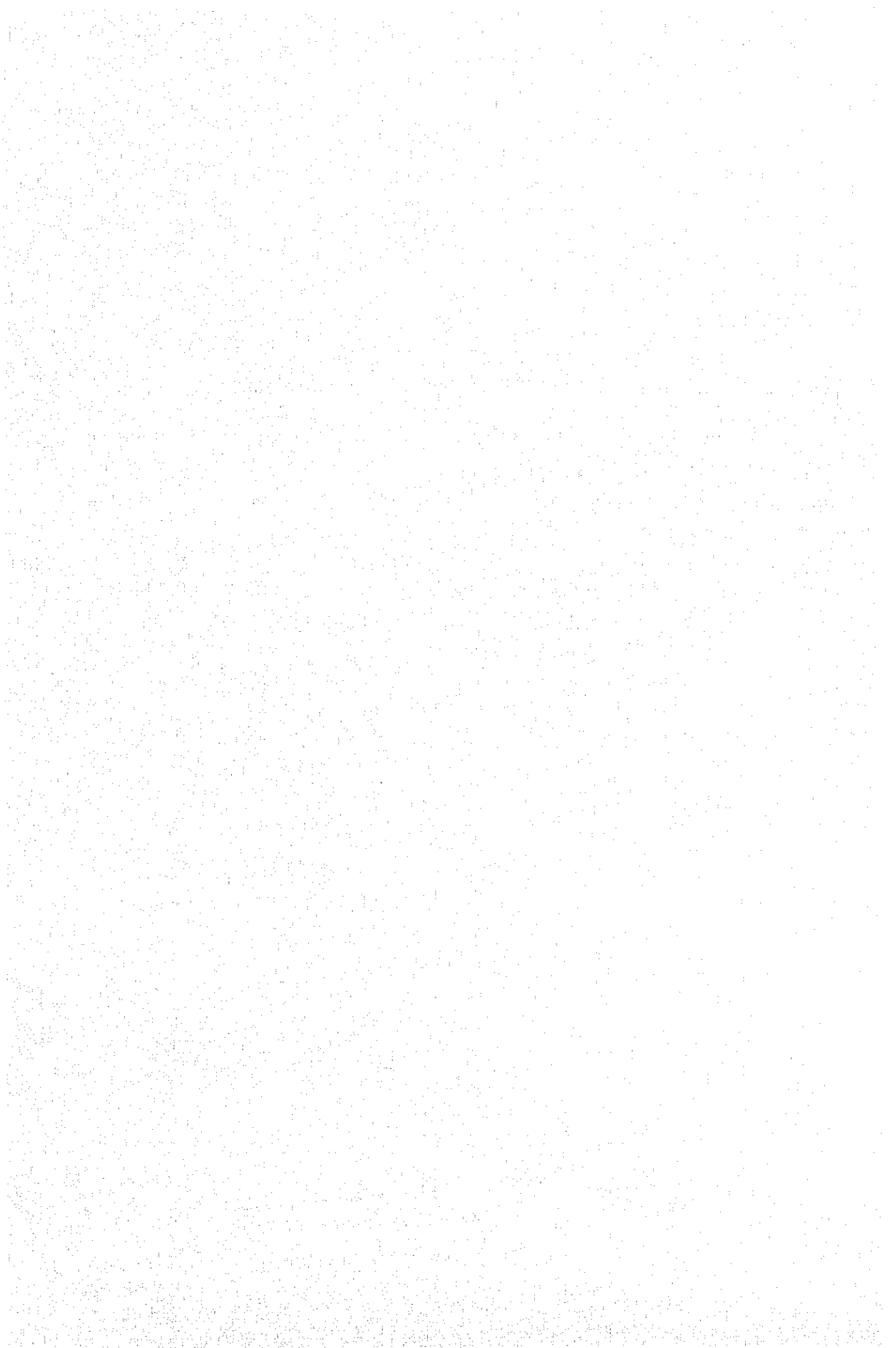
④ 定員：

6ヶ月コースA，B共に定員各8名とする。

(7) 昭和59年度 研修員受入実績及び予定表:

59.10.22
 < 研修事業部 >

区分	計画数 a	9月末迄の 受入実績 b	比率 b/a	受入回答済分 10/19 現在				合計 d = b + c	比率 d/a	検討中	備考	
				10月分	11月分	12月分	1月以降分					小計 c
1. 集団	2,226	1,625	0.73	205	24	0	0	229	1,854	0.83	122	
集団コース	2,171	1,623	0.75	205	24	0	0	229	1,852	0.85	122	
日 墨	55	2	0.04	0	0	0	0	0	2	0.04	0	
2. 個別	1,617	637	0.39	205	70	1	15	291	928	0.57	673	
単 発 (G・G)	576 (170)	233 (41)	0.41	34 (0)	27 (0)	0 (0)	5 (0)	66 (0)	299 (41)	0.52	199 (19)	()内は、G・G ベースで内数であ る。
カウンタパート	871	326	0.37	163	35	0	10	208	534	0.61	364	
国際機関	170	78	0.46	8	8	1	0	17	95	0.56	110	
3. 特 定 (マレーシア(東方正策))	155	123	0.79	3	0	0	0	3	126	0.81	6	
4. 予 備 枠	50	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0.00	0	
合 計	4,048	2,385	0.59	413	94	1	15	523	2,908	0.72	801	



JICA